

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第47期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義久

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川崎久典

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川崎久典

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都港区新橋三丁目4番5号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	12,753,787	12,914,713	13,559,322	14,705,793	15,999,512
経常利益 (千円)	429,478	401,701	324,269	428,324	446,297
当期純利益 (千円)	139,328	168,399	93,770	187,242	198,873
純資産額 (千円)	3,382,802	3,595,170	3,540,886	3,627,310	3,744,871
総資産額 (千円)	8,087,381	7,939,537	8,075,282	8,273,754	7,991,395
1株当たり純資産額 (円)	707.25	752.61	741.50	758.34	782.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.10	35.23	19.64	39.24	41.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.8	45.3	43.8	43.8	46.7
自己資本利益率 (%)	4.2	4.8	2.6	5.2	5.4
株価収益率 (倍)	12.7	14.1	20.1	8.5	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,671	200,159	246,779	35,821	372,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,516	2,370	109,819	66,221	43,530
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,697	395,870	311,796	68,213	814,061
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,050,021	1,852,391	1,897,538	1,994,093	1,509,444
従業員数 (名)	1,142 〔1,500〕	1,148 〔1,466〕	1,248 〔1,549〕	1,249 〔1,631〕	1,271 〔1,669〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

4 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	11,734,223	11,857,183	12,448,331	13,318,779	14,354,418
経常利益 (千円)	307,840	279,078	224,601	290,037	331,135
当期純利益 (千円)	69,982	95,002	45,286	128,934	247,771
資本金 (千円)	654,460	654,460	654,460	654,460	654,460
発行済株式総数 (株)	4,812,247	4,812,247	4,812,247	4,812,247	4,812,247
純資産額 (千円)	3,340,514	3,470,001	3,363,046	3,382,337	3,544,188
総資産額 (千円)	7,904,662	7,719,789	7,792,857	7,969,957	7,788,512
1株当たり純資産額 (円)	698.40	726.41	704.51	708.89	743.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	14.61	19.87	9.48	27.02	51.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.3	44.9	43.2	42.4	45.5
自己資本利益率 (%)	2.1	2.8	1.3	3.8	7.2
株価収益率 (倍)	25.3	24.9	41.7	12.4	5.9
配当性向 (%)	68.4	50.3	105.5	37.0	19.2
従業員数 (名)	982 〔1,471〕	991 〔1,436〕	1,042 〔1,490〕	1,033 〔1,579〕	1,185 〔1,613〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

4 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第47期の当期純利益の大幅な増加は、連結子会社3社を合併したことに伴う抱合せ株式消滅差益の計上等によるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年10月	コンクリートブロック製造、各種セメント二次製品の販売を目的として、日光ブロック販売株式会社を東京都品川区に資本金500千円にて設立
昭和38年2月	本社を東京都中央区に移転、事業目的を建物の清掃請負業務に変更し、播磨ビルサービス株式会社に商号変更
昭和38年5月	ポーリング場の管理を開始
昭和39年3月	本社を横浜市神奈川区に移転
昭和41年4月	地方自治体(神奈川県新庁舎)の業務受託およびマンションの管理業務を開始
昭和41年11月	警備業届出
昭和42年11月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和47年1月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)を設置
昭和47年9月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉営業所(現埼玉支店)を設置
昭和48年4月	消防設備業登録
昭和50年11月	東京支店を東京都港区に移転
昭和54年3月	商業ビルおよびホテル分野の総合管理を開始
昭和55年2月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和56年7月	建築物環境衛生一般管理業・建築物飲料水貯水槽清掃業・建築物ねずみ・こん虫等防除業神奈川県知事登録
昭和57年5月	学校法人産能大学の指導を得て「品質管理活動」を導入
昭和60年1月	静岡営業所を静岡県熱海市に移転
昭和61年7月	特定労働者派遣業(11.12.13業種)届出
平成元年4月	宅地建物取引業神奈川県知事登録
平成3年9月	建設業神奈川県知事登録(建設工事業・電気工事業・塗装工事業)
平成4年6月	建設業神奈川県知事登録(内装仕上工事業)
平成5年7月	株式会社ハリマビステムに商号変更し、本社を現所在地横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 TSプラザ・ビルディングに移転
平成6年10月	医療関連サービスマーク認定
平成7年10月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司」を設立
平成7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	「省電力」設備およびシステム販売を目的として、100%子会社(株)セーブ・イー(連結子会社)を設立
平成8年6月	工務部およびエンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社(株)ビステム・イー(連結子会社)を設立
平成9年2月	中華人民共和国北京市に合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」を設立
平成9年4月	神奈川本部を神奈川支店に名称変更
平成9年4月	事務処理部門および定期清掃部門を分社化し、100%子会社(株)ビー・ジー・エム(連結子会社)および(株)ビステム・クリーン(連結子会社)を設立
平成9年12月	一般家庭向けのハウスクエア事業に進出する目的で、100%子会社(株)クリーンメイト(連結子会社)を設立
平成10年12月	神奈川県相模原市に相模原営業所を設置
平成11年1月	東京都足立区に足立営業所を設置
平成11年3月	国際規格「ISO9001」認証取得
平成12年1月	共和防災設備(株)の全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成12年4月	合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」の出資金全額を譲渡
平成13年1月	国際規格「ISO14001」認証取得
平成13年3月	(株)不二ハウジングの全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場
平成18年5月	ビル管理優良事業者評価制度認定取得
平成18年10月	エヌケー建物管理(株)の株式を取得し70%子会社(連結子会社)とする。
平成19年4月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海環月物業管理有限公司」を設立
平成19年4月	プライバシーマーク認定取得
平成21年1月	100%連結子会社の株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エム及び株式会社不二ハウジングを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ハリマビステム(当社)及び子会社5社、子会社を除く関係会社11社で構成されており、建築物総合サービス事業(清掃業務、設備保守管理業務、警備業務、工営業務のほか営繕工事業務、ケータリング業務等)、ホテル事業、その他の事業(居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業)を主な事業として営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、当社は、平成21年1月1日付けで当社100%連結子会社であった株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エム及び株式会社不二ハウジングを吸収合併し、全ての事業を引き継いでおります。

建築物総合サービス事業

- (1) 清掃業務 公共施設、オフィスビル、店舗、医療施設等の清掃業務及び一般家庭のハウスクエア業を行っております。
[主な会社]
当社、(株)ビステム・クリーン、(株)クリーンメイト、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司
- (2) 設備保守管理業務 公共施設、オフィスビル等の設備機器に対する常駐の専門技術者又は遠隔監視システムによる運転、監視、記録の分析等を行っております。
[主な会社]
当社、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司
- (3) 警備業務 公共施設、オフィスビル等に対する常駐の警備員による防犯、防災等の警備業務を行っております。
[主な会社]
当社、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司
- (4) 工営業務 エレベーター、空調機器及び消防機器等に対する定期的な保守点検業務及び「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に定められている環境基準に対する測定、点検改善指導等を行っております。
[主な会社]
当社、共和防災設備(株)、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司
- (5) その他 ホテルの客室整備業務、公共施設、オフィスビル等の受付業務、電話交換業務、ケータリング業務及びマンションの運営管理一切を代行する管理業務並びに営繕工事業務等を行っております。
[主な会社]
当社、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、調和小学校市民サービス(株)、(株)モマ神奈川パートナーズ

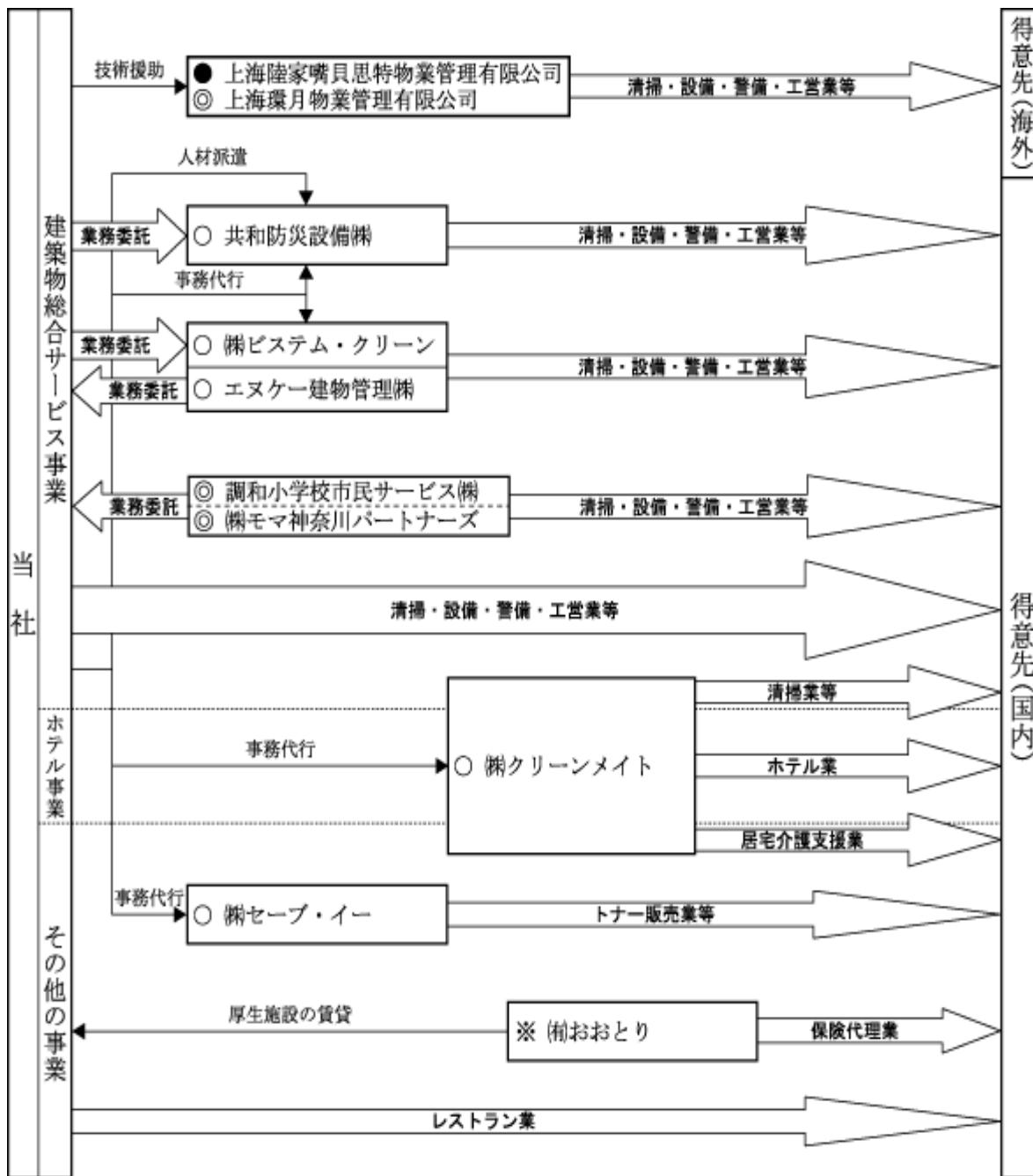
ホテル事業 フロント代行業務、客室整備業務等のホテル管理業務を行っております。

[主な会社]
(株)クリーンメイト

その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業を行っております。

[主な会社]
当社、(株)クリーンメイト、(株)セーブ・イー、(有)おおとり

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⇨ 業務の流れ
→ その他

- 連結子会社 5社
- 関連会社で持分法適用会社 1社
- ◎ 関連会社で持分法非適用会社 3社
- ※ 子会社及び関連会社以外の関係会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)ビステム・イー(注)	横浜市西区	20,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の工営業務を受託しております。 役員の兼任 1名
(株)セーブ・イー	横浜市神奈川区	10,000	建築物総合サービス事業 その他の事業	100.0		当社にトナーの販売をして おります。 当社賃借の事務所を転貸借 しております。 当社に直接融資をしており ます。
(株)ビー・ジー・エム (注)	横浜市神奈川区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社より事務代行業務を受託 しております。
(株)ビステム・クリーン	横浜市神奈川区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の清掃業務を受託して おります。 当社賃借の事務所を転貸借 しております。 役員の兼任 1名
(株)クリーンメイト	横浜市神奈川区	20,000	建築物総合サービス事業 ホテル事業 その他の事業	100.0		当社の清掃業務を受託して おります。 当社所有の土地及び建物を賃 借しております。 役員の兼任 1名
共和防災設備(株)	横浜市港北区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の工営業務を受託して おります。 当社に直接融資をしており ます。 役員の兼任 1名
(株)不二ハウジング(注)	東京都中央区	30,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社にマンション管理業務を 委託しております。
エヌケー建物管理(株)	東京都港区	10,000	建築物総合サービス事業	70.0		当社にマンション管理業務を 委託しております。 当社に直接融資をしており ます。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社)						
上海陸家嘴貝思特 物業管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 1,240	建築物総合サービス事業	35.0		当社より技術援助を受けて おります。
(その他の関係会社)						
(有)おとり	横浜市中区	10,000	その他の事業		21.8	当社に、厚生施設を賃貸して おります。

(注) 当社は、平成21年1月1日付けで株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エム及び株式会社不二ハウジ
ングを吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建築物総合サービス事業	1,247 〔1,649〕
ホテル事業	13 〔 11〕
その他の事業	11 〔 9〕
合計	1,271 〔1,669〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,185 〔1,613〕	51.6	7.1	3,187,719

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が152名増加しておりますが、主に平成21年1月1日付けで株式会社ビステム・イー、株式会社ピー・ジー・エム及び株式会社不二ハウジングを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半においては、原油・素材価格の高騰などから景気は減速の兆しを見せ、年度後半においては、米国発の世界的な金融危機を契機に、企業収益の悪化、個人消費の低迷など景気は一気に後退局面を迎え、通期では戦後最悪のマイナス成長となりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、不景気による世間一般の就業環境の悪化が逆に人材確保に要するコストを抑えた側面があるものの、各取引先のコスト削減意識の高まりにより契約価格の値下げ要求や解約の動きが増え始める等、業界を取り巻く環境は予断を許さない状況となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループは、新規契約の獲得へ向けた積極的な営業展開を継続したほか、提案営業の推進によって修繕業務等臨時作業の受注に注力し、例年を上回る新規契約や既存顧客からの臨時作業を受注することができました。また、仕様追加による高付加価値化により引き続き既存契約の採算性の見直しに取り組みました。なお、これらに加えて前連結会計年度後半以降に獲得いたしました大型案件が通期にわたり売上高、利益の両面で業績向上に寄与しております。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比12億93百万円(8.8%)増加の159億99百万円、営業利益は同44百万円(11.2%)増加の4億40百万円となりました。

また、経常利益は、前連結会計年度比17百万円(4.2%)増加の4億46百万円となり、当期純利益は、同11百万円(6.2%)増加の1億98百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築物総合サービス事業)

当連結会計年度の建築物総合サービス事業は、例年を上回る新規契約の獲得や臨時作業の受注ができたことに加え、前連結会計年度後半以降に獲得いたしました大型案件が通期にわたり売上高、利益の両面で寄与することとなり、売上高は、前連結会計年度比13億42百万円(9.5%)増加の154億85百万円、営業利益は、同74百万円(21.4%)増加の4億21百万円となりました。

(ホテル事業)

当連結会計年度のホテル事業の売上高は、客数および客単価の落ち込みにより前連結会計年度比26百万円(9.6%)減少の2億50百万円、営業利益は、同23百万円(67.6%)減少し11百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は、トナー販売業等の減少により前連結会計年度比22百万円(7.9%)減少の2億63百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ4億84百万円減少し、15億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億72百万円の収入（前連結会計年度は35百万円の支出）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益4億4百万円、仕入債務の増加額2億48百万円および売上債権の増加額2億83百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の支出（前連結会計年度は66百万円の収入）となりました。

これは主として、投資有価証券の取得による支出1億28百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円および投資有価証券の売却による収入1億10百万円、保険積立金の払戻による収入77百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億14百万円の支出（前連結会計年度は68百万円の収入）となりました。

これは借入金の圧縮をすすめた結果として、短期借入金の純減による支出1億26百万円、長期借入金の新たな借入6億70百万円に対して返済による支出13億8百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	管繕工事	受注高(千円)	520,397	受注高(千円)
受注残高(千円)		35,300	受注残高(千円)	49,074

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
建築物総合サービス事業	14,142,538	96.2	15,485,408	96.8
清掃業務	5,645,333	38.4	5,908,243	36.9
設備保守管理業務	2,238,069	15.2	2,265,352	14.2
警備業務	998,665	6.8	1,000,893	6.3
工営業務	2,487,692	16.9	2,769,463	17.3
その他	2,772,778	18.9	3,541,454	22.1
ホテル事業	276,817	1.9	250,256	1.6
その他の事業	286,437	1.9	263,848	1.6
合計	14,705,793	100.0	15,999,512	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、永年にわたり培ってきた専門技術を背景に顧客満足度アップにつながるソリューション営業や清掃・設備業務等の中核事業分野に加え、P F I 事業、指定管理者業務およびプロパティマネジメント業務（P M ・総合的ビル運営管理）などの関連事業分野に対するバランスのとれた営業展開により、業務拡大を図ってまいります。また、エンジニアリング部門（設備・工営・修繕業務）の体制強化により修繕業務等の受注拡大にも取り組んでまいります。

また、お客様の求める品質と多様化するニーズに的確に対応しうる新たな業務体制を構築するとともに、業務効率向上を目指す新基幹システムの導入や子会社統合などの業務環境整備を通じて、高品質サービスの提供および収益構造の改善を図ってまいります。さらに、従来から取り組んでおります省エネルギーおよび地球温暖化防止に関する提案等の環境活動により社会に貢献してまいりたい所存であります。

以上の実現に向け、当社グループは、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ・ マネジメント体制の再構築による業務効率化と収益構造の改善
- ・ 企画提案力・総合力の最大化による P F I 事業、指定管理者業務、P M 業務への積極展開
- ・ I S O を基軸にしたサービス品質の向上と環境への配慮
- ・ 財務報告の信頼性と業務の効率化を実現する新基幹システムの導入
- ・ 人事制度の改革と教育体制の再構築による人材育成の強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境

当社グループはビルメンテナンスを主な事業としており、主として契約期間及び契約金額をあらかじめ定めた業務委託契約に基づいて業務を行っております。したがって、契約を一度締結することにより一定期間安定した収益を確保できるメリットがありますが、顧客にとってその費用は固定費として常に経費削減の対象になるという側面があります。

このようなビルメンテナンス事業にとって、戦後最悪の不景気といわれる昨今の経営環境は、既存顧客からの契約価格の値下げ要求や解約の動きを急増させる恐れがあります。さらに、利益率や品質を度外視した過当な価格競争が業界内に横行するような状況になれば、売上高の減少や利益率の低下など業績に悪影響を与えることが懸念されます。

また、当事業はサービス原価のうちに占める労務費の割合が高く、賃金や人材募集コストの上昇を早急に契約価格に転嫁することが困難であるため、景気回復により雇用環境が好転した場合には、業績に悪影響を生じる可能性があります。

(2) 関係法規等の規制

当社グループの主力事業であるビルメンテナンス業務は、建設業法、警備業法、消防法、マンション管理適正化法をはじめ多くの関係法規等の規制を受けており、また、各種許可、登録ならびに認定を受けております。今後、これらの法規制および許可、登録ならびに認定の改廃、新設が行われる場合には、規制等に向けた対応のため、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 短時間労働者に関する法改正

当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、今後短時間労働者のための法令や規則等の改正が生じた場合、新たに費用が発生する可能性があります。当社グループの事業展開や業績等に影響を及ぼすことがあります。

(4) 事故発生と損害賠償

当社グループは、業務実施にあたっての安全管理・事故防止に万全を期しておりますが、業務を行う施設において不慮の事故により顧客に対して損害を与えてしまう状況に備えて、損害賠償責任保険を付保しているものの、その補償限度額を超える損害が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、地震などの大規模自然災害により収益の基盤である管理物件が損壊した場合や新型インフルエンザの大流行により管理業務に支障が生じた場合にも、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 法令違反による社会的制裁

当社グループは、コンプライアンス委員会を設け法令遵守に努めておりますが、一旦法令違反が起きた場合には、入札指名停止や契約解除を受けることその他の社会的制裁により当社グループの業績等に広範囲な影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、プライバシーマークを取得のうえ個人情報の適正な管理に努めておりますが、万一個人情報の漏えい等の事故が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、更なる経営資源の集中による業務効率化および収益力強化を図るため、平成20年10月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エムおよび株式会社不二ハウジングを吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約書を締結しております。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

被合併会社である株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エムおよび株式会社不二ハウジングは、主にグループ内において設備保守管理業務、事務代行業務、マンション管理業務をそれぞれ担ってまいりましたが、昨今の不透明な経済環境のなか更なる経営資源の集中による業務効率化および収益力強化を早急に図るため、吸収合併いたしました。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エムおよび株式会社不二ハウジングは解散し、一切の資産、負債および権利義務を当社が承継いたしました。

(3) 合併期日

平成21年1月1日

(4) 合併比率および合併交付金

当社は、株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エムおよび株式会社不二ハウジングの全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の増加、ならびに合併交付金の支払いはありません。

(5) 引継資産・負債の状況

資 産	金額（千円）	負 債	金額（千円）
流動資産	568,879	流動負債	386,889
固定資産	92,871	固定負債	11,025
合 計	661,750	合 計	397,914

(6) 吸収合併存続会社となる当社の概要

資本金 654百万円

主な事業内容 建築物総合サービス事業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって連結会計年度末における財政状態に重要な影響をおよぼす見積りは、以下のとおりであります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒損失の過去実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

市場性のある有価証券

市場性のある有価証券の減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループは、業界を取り巻く環境が依然として厳しいなか、新規契約の獲得へ向けた積極的な営業展開を継続したほか、提案営業の推進によって修繕工事等臨時作業の受注に注力し、例年を上回る新規契約や既存顧客からの臨時作業を受注することができました。また、仕様追加による高付加価値化により引き続き既存契約の採算性の見直しに取り組みました。なお、これらに加えて前連結会計年度後半以降に獲得いたしました大型案件が通期にわたり売上高、利益の両面で業績向上に寄与しております。以上により、売上高は、前連結会計年度比12億93百万円(8.8%)増加の159億99百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加にともない前連結会計年度比11億49百万円増加の135億69百万円となりました。なお、原価率は、建築物総合サービス事業において、作業管理強化のための間接費の増加があったことやホテル事業およびその他の事業の不振により、0.3ポイント上昇の84.8%となりました。その結果、売上総利益は、前連結会計年度比1億44百万円増加の24億30百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大による管理コストの増加等により、前連結会計年度比99百万円増加の19億89百万円となりましたが、対売上高比率では、前連結会計年度比0.5ポイント減少の12.4%と固定費の削減に努めた成果もみられております。その結果、営業利益は、前連結会計年度比44百万円(11.2%)増加の4億40百万円、営業利益率は0.1ポイント改善の2.8%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度比26百万円減少し、5百万円の収益にとどまりました。これは主として、保険返戻金の減少等により営業外収益が前連結会計年度比38百万円減少したことによるものです。

しかしながら、経常利益につきましては、営業利益の増加により前連結会計年度比17百万円(4.2%)増加の4億46百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前連結会計年度比39百万円減少し、41百万円の損失となりました。これは主として、株式市場の下落による投資有価証券評価損50百万円の計上等によるものです。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度比11百万円(6.2%)増加の1億98百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億72百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが43百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが8億14百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの支出につきましては、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおり、借入金の圧縮をすすめたことによるものであります。なお、取引金融機関との関係も良好であり、資金繰りについても安定した状態を維持しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	建築物総合 サービス事業 その他の事業	事務所 厚生施設 レストラン 設備	396,954	378,793 (2)	3,411	7,931	787,091	585 〔 936 〕
入谷アーバンホテル (東京都台東区)	ホテル事業	ホテル	217,110	181,875 (0)		1,265	400,251	[]

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	4,812,247	4,812,247		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月21日 (注)	437,477	4,812,247		654,460		635,900

(注) 1株を1.1株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	6	44			329	387	
所有株式数(単元)		718	44	1,803			2,174	4,739	73,247
所有株式数の割合(%)		15.2	0.9	38.0			45.9	100.0	

(注) 1 自己株式45,724株は「個人その他」に45単元及び「単元未満株式の状況」に724株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び310株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,023	21.27
ハリマビステム社員持株会	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2	337	7.01
有限会社ティ・ビー・エス興産	東京都新宿区西新宿6-14-1	234	4.86
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	184	3.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	3.75
鴻 義 久	横浜市神奈川区	170	3.53
松 本 典 文	宇都宮市	135	2.81
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	126	2.63
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	123	2.57
ビステム役員持株会	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2	118	2.46
計		2,633	54.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株 4,694,000	4,694	
単元未満株式	普通株式 73,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,694	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市神奈川区鶴屋町 2 - 23 - 2	45,000		45,000	0.94
計		45,000		45,000	0.94

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,763	1,433,254
当期間における取得自己株式	1,302	396,030

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	45,724		47,026	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金（5円）と合わせ10円としております。

内部留保金につきましては、今後の事業の拡大による資金需要に備えるとともに、経営基盤の強化を図り、将来の成長と収益力向上のために活用する予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	23	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	23	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	420	590	494	390	402
最低(円)	260	328	359	259	240

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	300	300	300	340	315	320
最低(円)	240	290	275	290	315	290

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鴻 義 久	昭和24年12月10日生	昭和47年4月 ㈱竹中土木入社 昭和53年4月 当社入社 昭和53年5月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 平成元年5月 当社取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年7月 当社営業開発本部本部長 平成12年10月 ㈱大和コミュニティーシステム代 表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社営業本部本部長	(注) 2	170
取締役 常務執行 役員	営業本部 本部長	大 谷 浩	昭和21年2月23日生	昭和44年4月 三菱信託銀行㈱入行 平成10年6月 同行取締役名古屋支店長 平成12年4月 当社入社 顧問 平成12年6月 当社常務取締役営業開発本部副本 部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員営業本部 副本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員営業本部 本部長(現任)	(注) 2	2
取締役 常務執行 役員	東京本部 本部長	広 井 友 水	昭和24年6月10日生	昭和48年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀 行)入行 平成10年5月 同行国際金融部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行プロ ジェクトファイナンス部長 平成15年8月 当社入社、執行役員 平成16年6月 当社取締役執行役員 平成17年12月 当社取締役執行役員東京本部本 部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員東京本部 本部長(現任)	(注) 2	2
取締役 執行役員	千葉支店長	熊 谷 正 弘	昭和35年11月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年2月 当社千葉支店長 平成15年8月 当社執行役員千葉支店長 平成19年6月 当社取締役執行役員千葉支店長 (現任)	(注) 2	1
取締役 執行役員	営業本部 副本部長	山 口 勝 一	昭和32年11月16日生	昭和56年4月 ㈱横浜銀行入行 平成18年4月 同行たまプラーザ支店長 平成20年5月 当社入社 平成20年6月 当社取締役執行役員営業本部副本 部長(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		安 島 邦 雄	昭和19年2月21日生	昭和42年4月 日本新都市開発㈱入社 平成15年8月 同社顧問 平成16年8月 当社入社、営業本部顧問 平成18年6月 当社東京マンション事業部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		高 橋 教 夫	昭和9年4月22日生	昭和33年4月 ㈱関鉄工所入社 昭和35年9月 労働福祉事業団入社 平成6年4月 (財)労働福祉共済会常任監事 平成8年4月 同常務理事 平成12年4月 藤倉商事㈱顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		住 吉 正 勝	昭和19年2月2日生	昭和42年4月 ㈱イトーキ入社 平成9年6月 同社FMプランニング部長 平成11年6月 ファーストリンクジャパン㈱代表 取締役社長 平成12年2月 ㈱エフエム・スタッフ常務取締役 平成14年1月 ピーエム・アライアンス㈱代表取 締役社長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤田 武	昭和10年4月29日生	昭和38年6月 平成4年6月 平成8年7月 平成13年6月 平成19年5月 平成19年6月	横浜市建築局採用 横浜市建築局長 横浜市住宅供給公社理事長 横浜市建築保全事業協同組合理事長 神奈川県建築士会会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計							177

- (注) 1 監査役高橋教夫、住吉正勝及び藤田武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役安島邦雄は前任者の退任により就任いたしました。任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ることにより、企業価値の向上を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用しております。また、迅速かつ的確な経営判断の実施並びに機動的な業務執行の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、平成21年6月26日現在の体制は、取締役が5名、執行役員が12名（うち取締役兼務者4名）であります。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、現状では社外取締役の選任をしておりませんが、代表取締役と社外監査役を含む監査役と意見交換の場を持ち内部統制の充実強化を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスの徹底に注力しております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社は取締役会決議により、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を定め、会社の業務の適法性、効率性の確保並びにリスクの管理に努めております。

特にコンプライアンスについては、常設の機関として社内委員4名・社外委員1名からなるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目指しております。また、委員会によるコンプライアンスに関する方針、施策の決定並びに事務局による相談受付やモニタリングの体制を敷いております。

ハ 内部監査の状況

当社は、内部統制室（室長他3名で構成）を設けて、業務一切の活動と制度及び法令等の遵守状況（コンプライアンス）を公正な立場で評価、指摘、指導しております。

二 監査役監査の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。監査役4名のうち3名は社外監査役であります。当社と社外監査役との間には、人的関係・資本的关系・取引関係その他の利害関係はありません。監査役は、月1回監査役会を開催し、公正な監査を行う体制を整えております。

ホ 会計監査の状況

(イ) 会計監査業務を執行した公認会計士 監査法人トーマツ 米澤英樹、林敬子

なお、継続監査年数は、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

(ロ) 会計監査業務に係る補助者 公認会計士2名、会計士補等5名

ヘ 監査の相互連携

内部統制室は業務活動全般の適正性のチェック、監査役会は取締役の職務執行状況の監督、会計監査人は会計処理状況のチェックをそれぞれ実施する立場から相互連携により、監査及び内部管理体制の確立に努めております。

ト コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み及び実施状況

(イ) 平成21年3月期は21回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

(ロ) 平成21年3月期は内部統制室による内部監査を期中に延べ18回実施しております。

リスク管理体制の整備状況

当社は取締役会においてリスク管理体制及び管理の状況を分析し、業務に係る最適リスク管理体制に資する適切な対策を講じております。また、リスク管理委員会により公正な立場で評価、指摘、指導させております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 1億5百万円

監査役の年間報酬総額 16百万円（うち社外監査役5百万円）

(注) 当社取締役はすべて社内取締役であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			26	2
連結子会社				
計			26	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410,593	1,925,944
受取手形及び売掛金	1,706,695	1,990,301
たな卸資産	42,061	-
未成業務支出金	-	29,126
貯蔵品	-	16,220
繰延税金資産	98,493	128,291
その他	2 145,230	2 187,752
貸倒引当金	653	763
流動資産合計	4,402,420	4,276,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,189,531	2 1,206,207
減価償却累計額	547,172	570,426
建物及び構築物(純額)	642,359	635,780
土地	2 554,912	2 565,592
その他	135,755	144,035
減価償却累計額	120,241	117,239
その他(純額)	15,513	26,796
有形固定資産合計	1,212,785	1,228,169
無形固定資産		
のれん	98,043	83,518
その他	43,275	40,853
無形固定資産合計	141,319	124,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 572,200	1, 2 465,131
長期貸付金	2 297,358	2 279,469
保険積立金	930,504	889,712
差入保証金	2 379,222	2 382,118
繰延税金資産	138,634	139,680
その他	1, 2 309,548	1, 2 278,200
貸倒引当金	110,240	72,332
投資その他の資産合計	2,517,229	2,361,980
固定資産合計	3,871,334	3,714,521
資産合計	8,273,754	7,991,395

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 479,001	727,586
短期借入金	2 1,620,882	2 1,267,283
未払法人税等	88,031	128,237
賞与引当金	187,027	246,009
役員賞与引当金	5,000	3,000
受注損失引当金	26,040	16,558
その他	712,798	716,233
流動負債合計	3,118,779	3,104,908
固定負債		
長期借入金	2 1,139,512	2 727,972
退職給付引当金	232,596	254,277
役員退職慰労引当金	97,905	97,905
その他	57,650	61,459
固定負債合計	1,527,665	1,141,614
負債合計	4,646,444	4,246,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,290,437	2,441,610
自己株式	13,107	14,540
株主資本合計	3,567,689	3,717,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,781	5,994
為替換算調整勘定	7,792	8,149
評価・換算差額等合計	50,573	14,144
少数株主持分	9,047	13,298
純資産合計	3,627,310	3,744,871
負債純資産合計	8,273,754	7,991,395

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,705,793	15,999,512
売上原価	12,419,939	13,569,247
売上総利益	2,285,853	2,430,265
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137,526	148,714
給料及び賞与	744,583	751,741
賞与引当金繰入額	35,634	41,917
役員賞与引当金繰入額	5,000	3,000
退職給付引当金繰入額	5,950	11,449
役員退職慰労引当金繰入額	2,103	-
貸倒引当金繰入額	148	2,972
賃借料	290,100	312,315
その他	668,888	717,766
販売費及び一般管理費合計	1,889,935	1,989,876
営業利益	395,917	440,388
営業外収益		
受取利息	19,651	19,299
受取配当金	7,415	5,276
助成金収入	5,978	3,809
持分法による投資利益	9,103	10,946
保険返戻金	39,495	13,481
その他	22,561	12,635
営業外収益合計	104,205	65,447
営業外費用		
支払利息	34,641	32,406
投資事業組合運用損	7,089	19,206
投資有価証券評価損	10,946	4,869
保険解約損	13,939	-
その他	5,181	3,057
営業外費用合計	71,798	59,539
経常利益	428,324	446,297
特別利益		
固定資産売却益	1 46	-
貸倒引当金戻入額	3,866	-
投資有価証券売却益	-	10,000
会員権売却益	-	1,000
特別利益合計	3,913	11,000
特別損失		
固定資産売却損	-	2 64
固定資産除却損	3 683	3 2,322
投資有価証券評価損	5,829	50,215
特別損失合計	6,512	52,602
税金等調整前当期純利益	425,725	404,694
法人税、住民税及び事業税	176,821	207,578
法人税等調整額	53,876	6,010
法人税等合計	230,697	201,568
少数株主利益	7,785	4,251
当期純利益	187,242	198,873

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	654,460	654,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	654,460	654,460
資本剰余金		
前期末残高	635,900	635,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,900	635,900
利益剰余金		
前期末残高	2,150,923	2,290,437
当期変動額		
剰余金の配当	47,728	47,701
当期純利益	187,242	198,873
当期変動額合計	139,513	151,172
当期末残高	2,290,437	2,441,610
自己株式		
前期末残高	12,334	13,107
当期変動額		
自己株式の取得	772	1,433
当期変動額合計	772	1,433
当期末残高	13,107	14,540
株主資本合計		
前期末残高	3,428,948	3,567,689
当期変動額		
剰余金の配当	47,728	47,701
当期純利益	187,242	198,873
自己株式の取得	772	1,433
当期変動額合計	138,740	149,739
当期末残高	3,567,689	3,717,429

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103,924	42,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,142	36,786
当期変動額合計	61,142	36,786
当期末残高	42,781	5,994
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,751	7,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,040	357
当期変動額合計	1,040	357
当期末残高	7,792	8,149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110,675	50,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,101	36,429
当期変動額合計	60,101	36,429
当期末残高	50,573	14,144
少数株主持分		
前期末残高	1,261	9,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,785	4,251
当期変動額合計	7,785	4,251
当期末残高	9,047	13,298
純資産合計		
前期末残高	3,540,886	3,627,310
当期変動額		
剰余金の配当	47,728	47,701
当期純利益	187,242	198,873
自己株式の取得	772	1,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,316	32,178
当期変動額合計	86,424	117,561
当期末残高	3,627,310	3,744,871

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	425,725	404,694
減価償却費	40,314	44,164
固定資産除売却損	683	2,387
保険解約損	13,939	-
保険返戻金	39,495	13,481
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,000
投資有価証券評価損益(は益)	-	55,084
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,078	21,680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	76,376	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,129	4,431
賞与引当金の増減額(は減少)	1,261	58,982
受取利息及び受取配当金	27,066	24,575
支払利息	34,641	32,406
売上債権の増減額(は増加)	263,691	283,606
たな卸資産の増減額(は増加)	13,926	3,285
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,005	2,936
仕入債務の増減額(は減少)	67,603	248,585
未払消費税等の増減額(は減少)	8,746	11,669
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,524	1,231
その他	81,281	32,881
小計	206,060	556,974
利息及び配当金の受取額	26,337	24,681
利息の支払額	35,623	31,453
法人税等の支払額	232,595	177,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,821	372,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,238	54,728
無形固定資産の取得による支出	26,678	200
投資有価証券の取得による支出	22,226	128,841
投資有価証券の売却による収入	-	110,000
保険積立金の積立による支出	74,590	52,609
保険積立金の払戻による収入	257,081	77,021
貸付けによる支出	51,436	2,500
貸付金の回収による収入	8,128	18,856
その他	18,816	10,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,221	43,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	36,194	126,231
長期借入れによる収入	1,500,000	670,000
長期借入金の返済による支出	1,419,348	1,308,908
自己株式の取得による支出	772	1,433
配当金の支払額	47,860	47,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,213	814,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,057	300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,555	484,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,538	1,994,093
現金及び現金同等物の期末残高	1,994,093	1,509,444

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の8社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>(株)ビステム・イー (株)セーブ・イー (株)ビー・ジー・エム (株)ビステム・クリーン (株)クリーンメイト 共和防災設備(株) (株)不二ハウジング エヌケー建物管理(株)</p>	<p>子会社は次の8社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>(株)ビステム・イー (株)セーブ・イー (株)ビー・ジー・エム (株)ビステム・クリーン (株)クリーンメイト 共和防災設備(株) (株)不二ハウジング エヌケー建物管理(株)</p> <p>なお、株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エムおよび株式会社不二ハウジングの3社は平成21年1月1日付けで当社に吸収合併されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数： 1 会社社名 上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(メディカル・サニテーション・サービス(株)、(株)大和コミュニティシステム、調和小学校市民サービス(株)、エコテクノロジー(株)、(株)モマ神奈川パートナーズ、駒場オープンラボPFI(株)、墨田コートハウスサービス(株)、はるひ野コミュニティサービス(株)、上海環月物業管理有限公司)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数： 1 会社社名 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(メディカル・サニテーション・サービス(株)、(株)大和コミュニティシステム、調和小学校市民サービス(株)、エコテクノロジー(株)、(株)モマ神奈川パートナーズ、駒場オープンラボPFI(株)、墨田コートハウスサービス(株)、はるひ野コミュニティサービス(株)、(株)多摩オールフラッツ、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)、上海環月物業管理有限公司)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、いずれも平成19年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、いずれも平成20年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 22～47年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっております。これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用目的のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 22～47年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>各役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負債ののれん償却に関する事項	<p>のれんについては、8年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」につきましては、営業外費用の合計額の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「保険解約損」は194千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」につきましては、金額の重要性が増加しましたので当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険解約損」は194千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、金額の重要性がないため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は100千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「未成業務支出金」、「貯蔵品」と区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「未成業務支出金」、「貯蔵品」は、それぞれ24,414千円、17,646千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約損」につきましては、営業外費用の合計額の10/100以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「保険解約損」は23千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約損」につきましては、金額の重要性がないため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険解約損」は23千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」につきましては、金額の重要性が増加しましたので当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は16,775千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">98,314千円</td> </tr> </table> <p>2 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,576千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,422</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,437</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">532,678千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">被担保債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,686千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">551,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">682,755千円</td> </tr> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">93,500</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">188,400千円</td> </tr> <p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 (当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,015千円に対して連帯保証債務を負っております。</p> </table></table></table>	投資有価証券(株式)	43,000千円	投資その他の資産その他(出資金)	98,314千円	担保提供資産		建物及び構築物	158,576千円	土地	248,422	投資有価証券	60,437	差入保証金	51,242	投資その他の資産その他(会員権)	14,000	計	532,678千円	被担保債務		短期借入金	131,686千円	長期借入金	551,069	計	682,755千円	流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円	長期貸付金	93,500	投資有価証券	91,400	計	188,400千円	貸出コミットメントの総額	75,000千円	貸出実行残高		差引額	75,000千円	<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">98,243千円</td> </tr> </table> <p>2 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">150,133千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,422</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,226</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">499,024千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">被担保債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,310千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">473,738</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">625,048千円</td> </tr> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">184,900千円</td> </tr> <p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 (当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,156千円に対して連帯保証債務を負っております。</p> </table></table></table>	投資有価証券(株式)	53,000千円	投資その他の資産その他(出資金)	98,243千円	担保提供資産		建物及び構築物	150,133千円	土地	248,422	投資有価証券	35,226	差入保証金	51,242	投資その他の資産その他(会員権)	14,000	計	499,024千円	被担保債務		短期借入金	151,310千円	長期借入金	473,738	計	625,048千円	流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円	長期貸付金	90,000	投資有価証券	91,400	計	184,900千円	貸出コミットメントの総額	90,000千円	貸出実行残高		差引額	90,000千円
投資有価証券(株式)	43,000千円																																																																																
投資その他の資産その他(出資金)	98,314千円																																																																																
担保提供資産																																																																																	
建物及び構築物	158,576千円																																																																																
土地	248,422																																																																																
投資有価証券	60,437																																																																																
差入保証金	51,242																																																																																
投資その他の資産その他(会員権)	14,000																																																																																
計	532,678千円																																																																																
被担保債務																																																																																	
短期借入金	131,686千円																																																																																
長期借入金	551,069																																																																																
計	682,755千円																																																																																
流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円																																																																																
長期貸付金	93,500																																																																																
投資有価証券	91,400																																																																																
計	188,400千円																																																																																
貸出コミットメントの総額	75,000千円																																																																																
貸出実行残高																																																																																	
差引額	75,000千円																																																																																
投資有価証券(株式)	53,000千円																																																																																
投資その他の資産その他(出資金)	98,243千円																																																																																
担保提供資産																																																																																	
建物及び構築物	150,133千円																																																																																
土地	248,422																																																																																
投資有価証券	35,226																																																																																
差入保証金	51,242																																																																																
投資その他の資産その他(会員権)	14,000																																																																																
計	499,024千円																																																																																
被担保債務																																																																																	
短期借入金	151,310千円																																																																																
長期借入金	473,738																																																																																
計	625,048千円																																																																																
流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円																																																																																
長期貸付金	90,000																																																																																
投資有価証券	91,400																																																																																
計	184,900千円																																																																																
貸出コミットメントの総額	90,000千円																																																																																
貸出実行残高																																																																																	
差引額	90,000千円																																																																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
5 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 13,749千円	5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は、有形固定資産その他 46千円であります。 2 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 41千円 その他 642 計 683千円	1 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 有形固定資産その他 27千円 無形固定資産その他 37 計 64千円 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,958千円 その他 363 計 2,322千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,812,247			4,812,247

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,676	2,285		40,961

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,285株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,867	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	23,860	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,856	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,812,247			4,812,247

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,961	4,763		45,724

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,763株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,856	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	23,844	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,832	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,410,593千円	現金及び預金 1,925,944千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 416,500	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 416,500
現金及び現金同等物の期末残高 1,994,093千円	現金及び現金同等物の期末残高 1,509,444千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 認証システムサーバ(工具、器具及び備品) (イ)無形固定資産 認証システムサーバ(ソフトウェア) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項「(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 4月 1日前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>134,325</td> <td>76,605</td> <td>57,720</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>21,952</td> <td>10,987</td> <td>10,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,278</td> <td>87,592</td> <td>68,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,119千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,703千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,073千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,000千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	134,325	76,605	57,720	無形固定資産 (その他)	21,952	10,987	10,964	合計	156,278	87,592	68,685	1年内	32,527千円	1年超	37,591	合計	70,119千円	支払リース料	38,547千円	減価償却費相当額	36,703千円	支払利息相当額	2,073千円	1年内	24,000千円	1年超	106,000	合計	130,000千円	<p>ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 認証システムサーバ(工具、器具及び備品) (イ)無形固定資産 認証システムサーバ(ソフトウェア) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項「(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 4月 1日前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>78,688</td> <td>48,769</td> <td>29,918</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>21,952</td> <td>15,520</td> <td>6,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,640</td> <td>64,290</td> <td>36,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,451千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,293千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,357千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,000千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	78,688	48,769	29,918	無形固定資産 (その他)	21,952	15,520	6,431	合計	100,640	64,290	36,350	1年内	17,501千円	1年超	19,949	合計	37,451千円	支払リース料	34,026千円	減価償却費相当額	33,293千円	支払利息相当額	1,357千円	1年内	24,000千円	1年超	82,000	合計	106,000千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産 (その他)	134,325	76,605	57,720																																																																		
無形固定資産 (その他)	21,952	10,987	10,964																																																																		
合計	156,278	87,592	68,685																																																																		
1年内	32,527千円																																																																				
1年超	37,591																																																																				
合計	70,119千円																																																																				
支払リース料	38,547千円																																																																				
減価償却費相当額	36,703千円																																																																				
支払利息相当額	2,073千円																																																																				
1年内	24,000千円																																																																				
1年超	106,000																																																																				
合計	130,000千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産 (その他)	78,688	48,769	29,918																																																																		
無形固定資産 (その他)	21,952	15,520	6,431																																																																		
合計	100,640	64,290	36,350																																																																		
1年内	17,501千円																																																																				
1年超	19,949																																																																				
合計	37,451千円																																																																				
支払リース料	34,026千円																																																																				
減価償却費相当額	33,293千円																																																																				
支払利息相当額	1,357千円																																																																				
1年内	24,000千円																																																																				
1年超	82,000																																																																				
合計	106,000千円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	91,286	168,672	77,386
債券			
その他			
小計	91,286	168,672	77,386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	14,111	9,677	4,434
債券	20,970	10,023	10,946
その他			
小計	35,081	19,701	15,380
合計	126,368	188,374	62,005

(注) 減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	207,979
投資事業有限責任組合出資金	132,846
合計	340,826

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について5,829千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	81,628	96,038	14,410
債券			
その他			
小計	81,628	96,038	14,410
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	38,896	37,451	1,445
債券	5,154	5,154	
その他			
小計	44,050	42,605	1,445
合計	125,679	138,644	12,965

(注) 1 債券は、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品であり、その評価損4,869千円は、連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について50,215千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
110,000	10,000	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	161,479
投資事業有限責任組合出資金	112,007
合計	273,486

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

なお、これ以外に当社グループが利用しているデリバティブ取引はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 247,090千円	イ 退職給付債務 258,393千円
ロ 未認識数理計算上の差異 14,493	ロ 未認識数理計算上の差異 4,116
ハ 退職給付引当金(イ+ロ) 232,596千円	ハ 退職給付引当金(イ+ロ) 254,277千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 32,086千円	イ 勤務費用 34,629千円
ロ 利息費用 3,874	ロ 利息費用 3,945
ハ 数理計算上の差異の費用処理額 1,997	ハ 数理計算上の差異の費用処理額 2,562
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ) 37,959千円	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ) 41,137千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.00%	ロ 割引率 2.00%
ハ 数理計算上の差異の処理年数 10年	ハ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 75,371千円	賞与引当金 99,141千円
会員権評価損 31,774	貸倒引当金 25,558
貸倒引当金 40,779	退職給付引当金 101,405
退職給付引当金 92,668	役員退職慰労引当金 39,455
役員退職慰労引当金 39,455	投資有価証券評価損 33,392
投資有価証券評価損 33,513	その他 78,919
その他 65,159	繰延税金資産 小計 377,874
繰延税金資産 小計 378,723	評価性引当額 105,854
評価性引当額 112,715	繰延税金資産 合計 272,019
繰延税金資産 合計 266,008	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 4,046
その他有価証券評価差額金 28,879	繰延税金負債 合計 4,046
繰延税金負債 合計 28,879	繰延税金資産の純額 267,972
繰延税金資産の純額 237,129	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0
住民税均等割 5.9	住民税均等割 6.3
のれん償却 1.4	のれん償却 1.4
評価性引当額の増加 4.2	評価性引当額の減少 0.6
その他 0.8	その他 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業

名称 株式会社ハリマビステム(当社)

事業の内容 建築物総合サービス業

被結合企業

名称 株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エム、株式会社不二ハウジング

事業の内容 設備保守管理業務、事務代行業務、マンション管理業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(簡易合併)で、株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エムおよび株式会社不二ハウジングは解散し、一切の資産、負債および権利義務を当社が承継いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ハリマビステム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、更なる経営資源の集中による業務効率化および収益力強化を図るため、連結子会社である株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エムおよび株式会社不二ハウジングを平成21年1月1日付けで吸収合併いたしました。

なお、当社は、被結合企業の全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の増加、ならびに合併交付金の支払いはありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建築物総合サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,142,538	276,817	286,437	14,705,793		14,705,793
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,744		5,480	33,225	(33,225)	
計	14,170,282	276,817	291,918	14,739,018	(33,225)	14,705,793
営業費用	13,823,357	242,460	277,283	14,343,101	(33,225)	14,309,875
営業利益	346,924	34,357	14,635	395,917		395,917
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,731,654	482,506	59,594	8,273,754		8,273,754
減価償却費	43,411	10,598	830	54,839		54,839
資本的支出	31,917			31,917		31,917

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業別の区分によっております。

2 各事業区分の事業内容

- (1) 建築物総合サービス事業 清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等
(2) ホテル事業 ホテル業
(3) その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建築物総合サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,485,408	250,256	263,848	15,999,512		15,999,512
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,935		5,867	30,803	(30,803)	
計	15,510,343	250,256	269,715	16,030,316	(30,803)	15,999,512
営業費用	15,089,146	239,120	261,660	15,589,927	(30,803)	15,559,124
営業利益	421,196	11,136	8,055	440,388		440,388
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,469,852	463,470	58,072	7,991,395		7,991,395
減価償却費	48,075	9,975	637	58,689		58,689
資本的支出	54,928			54,928		54,928

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業別の区分によっております。

2 各事業区分の事業内容

- (1) 建築物総合サービス事業 清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等
(2) ホテル事業 ホテル業
(3) その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)モマ神奈川パートナーズ	横浜市神奈川区	50,000	美術館の運営管理業務	直接 30.0		営業取引	建物の維持管理業務受託	159,395	売掛金	86,224
								貸付金の回収	3,499	短期貸付金	3,499
								受取利息	4,841	長期貸付金	87,500
								担保提供	106,000	未収利息	3,575

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の内「売掛金」については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、神奈川県立近代美術館新館等特定事業の入札条件により決定しております。
- (2) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズへの協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後特約付協調融資契約を締結しております。なお、貸付金利については、神奈川県が指定する固定基準金利を基に、劣後貸出人各社及び(株)モマ神奈川パートナーズの間で協議の上決定しております。
- (3) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズに対する短期貸付金3,499千円、長期貸付金87,500千円及び同社株式15,000千円を同社の借入金等の担保に供しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)モマ神奈川パートナーズ	横浜市神奈川区	50,000	美術館の運営管理業務	直接 30.0	営業取引	建物の維持管理業務受託	171,910	受取手形及び売掛金	97,549
							貸付金の回収	3,499	流動資産その他(短期貸付金)	3,499
							受取利息	4,783	長期貸付金	84,000
							担保提供	102,499	流動資産その他(未収利息)	3,585

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の内「受取手形及び売掛金」については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、神奈川県立近代美術館新館等特定事業の入札条件により決定しております。

- (2) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズへの協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後特約付協調融資契約を締結しております。なお、貸付金利については、神奈川県が指定する固定基準金利を基に、劣後貸出人各社及び(株)モマ神奈川パートナーズの間で協議の上決定しております。
- (3) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズに対する短期貸付金3,499千円、長期貸付金84,000千円及び同社株式15,000千円を同社の借入金等の担保に供しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	758円34銭	782円87銭
1株当たり当期純利益金額	39円24銭	41円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	187,242	198,873
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,242	198,873
普通株式の期中平均株式数(株)	4,772,163	4,769,004

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,627,310	3,744,871
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,047	13,298
(うち少数株主持分)	(9,047)	(13,298)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,618,263	3,731,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,771,286	4,766,523

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	363,998	237,767	1.202	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,256,884	1,029,516	1.504	
1年以内に返済予定のリース債務		1,044	2.402	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,139,512	727,972	1.476	平成22年4月～ 24年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3,573	2.402	平成25年6月
合計	2,760,394	1,995,255		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	555,988	171,984		
リース債務	1,070	1,096	1,122	284

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	3,928,504	3,905,565	4,011,975	4,153,466
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	140,583	64,750	103,023	96,336
四半期純利益金額(千円)	69,744	29,043	37,931	62,154
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.62	6.09	7.95	13.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,036,785	1,770,588
受取手形	-	25,354
売掛金	2 1,648,178	2 1,916,448
未成業務支出金	-	29,126
貯蔵品	14,749	14,171
前払費用	64,721	73,973
繰延税金資産	94,300	128,291
未収入金	80,628	66,322
短期貸付金	1 15,342	1 16,115
その他	16,206	21,532
貸倒引当金	163	192
流動資産合計	3,970,748	4,061,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,148,627	1 1,165,409
減価償却累計額	520,527	540,900
建物(純額)	628,099	624,509
構築物	21,140	21,140
減価償却累計額	14,234	15,262
構築物(純額)	6,905	5,877
船舶	40,000	46,000
減価償却累計額	38,400	39,800
船舶(純額)	1,600	6,200
車両運搬具	-	4,878
減価償却累計額	-	4,664
車両運搬具(純額)	-	213
工具、器具及び備品	66,936	70,169
減価償却累計額	58,014	61,122
工具、器具及び備品(純額)	8,921	9,047
土地	1 554,912	1 565,592
リース資産	-	4,013
減価償却累計額	-	601
リース資産(純額)	-	3,411
有形固定資産合計	1,200,439	1,214,851
無形固定資産		
ソフトウェア	13,072	10,834
電話加入権	13,529	14,840
リース資産	-	1,166
無形固定資産合計	26,601	26,841

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 518,660	1 411,591
関係会社株式	1 396,200	1 246,200
出資金	2,130	2,220
関係会社出資金	73,187	73,187
長期貸付金	1 199,603	1 186,334
従業員に対する長期貸付金	1,210	1,840
関係会社長期貸付金	1 93,500	1 90,000
破産更生債権等	39,669	43,494
長期前払費用	51,200	67,804
繰延税金資産	138,634	139,680
保険積立金	929,915	889,077
会員権	1 91,892	1 40,982
差入保証金	1 345,243	1 364,435
その他	1,359	572
貸倒引当金	110,240	72,332
投資その他の資産合計	2,772,167	2,485,088
固定資産合計	3,999,208	3,726,781
資産合計	7,969,957	7,788,512
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	21,000
買掛金	2 498,926	729,240
短期借入金	1 363,998	1 237,767
1年内返済予定の長期借入金	1 1,256,884	1 1,029,516
リース債務	-	1,044
未払金	132,577	80,167
未払費用	296,101	317,989
未払法人税等	44,455	119,770
未払消費税等	75,151	78,973
前受金	61,317	74,608
預り金	60,169	79,101
賞与引当金	165,599	239,504
役員賞与引当金	5,000	3,000
受注損失引当金	26,040	16,558
その他	-	1,740
流動負債合計	2,986,219	3,029,982
固定負債		
長期借入金	1 1,139,512	1 727,972
関係会社長期借入金	110,000	105,000
リース債務	-	3,573

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	221,062	246,687
役員退職慰労引当金	97,905	97,905
その他	32,919	33,203
固定負債合計	1,601,400	1,214,342
負債合計	4,587,619	4,244,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金		
資本準備金	635,900	635,900
資本剰余金合計	635,900	635,900
利益剰余金		
利益準備金	163,615	163,615
その他利益剰余金		
別途積立金	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金	353,688	553,759
利益剰余金合計	2,062,303	2,262,374
自己株式	13,107	14,540
株主資本合計	3,339,556	3,538,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,781	5,994
評価・換算差額等合計	42,781	5,994
純資産合計	3,382,337	3,544,188
負債純資産合計	7,969,957	7,788,512

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,318,779	14,354,418
売上原価	3 11,686,792	3 12,544,081
売上総利益	1,631,986	1,810,337
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,278	118,560
給料及び賞与	290,616	396,039
賞与引当金繰入額	22,487	28,791
役員賞与引当金繰入額	5,000	3,000
退職給付引当金繰入額	5,554	6,199
役員退職慰労引当金繰入額	2,103	-
法定福利費	46,667	61,725
業務委託費	346,579	239,625
福利厚生費	61,577	53,633
支払手数料	-	77,806
保険料	45,359	52,062
賃借料	183,880	196,289
減価償却費	20,940	19,565
貸倒引当金繰入額	113	2,891
その他	259,828	235,944
販売費及び一般管理費合計	3 1,405,985	3 1,492,133
営業利益	226,001	318,203
営業外収益		
受取利息	18,854	18,720
受取配当金	35,426	16,401
助成金収入	5,978	3,541
保険返戻金	39,495	8,634
受取手数料	10,139	9,136
その他	26,611	18,136
営業外収益合計	3 136,504	3 74,569
営業外費用		
支払利息	36,189	34,582
投資事業組合運用損	7,089	19,206
投資有価証券評価損	10,946	4,869
保険解約損	13,939	-
その他	4,304	2,979
営業外費用合計	72,468	61,637
経常利益	290,037	331,135

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,866	-
投資有価証券売却益	-	9,000
会員権売却益	-	1,000
抱合せ株式消滅差益	-	174,009
特別利益合計	3,866	184,009
特別損失		
固定資産売却損	-	1 37
固定資産除却損	2 539	2 2,032
投資有価証券評価損	5,829	50,215
関係会社株式評価損	-	70,174
特別損失合計	6,368	122,459
税引前当期純利益	287,535	392,685
法人税、住民税及び事業税	109,244	155,117
法人税等調整額	49,356	10,204
法人税等合計	158,600	144,913
当期純利益	128,934	247,771

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
役務提供原価				
1 労務費	6,903,864		7,135,495	
2 外注費	4,103,614		4,579,035	
3 その他経費	637,601	11,645,080	781,643	12,496,174
商品仕入原価		41,711		47,906
当期売上原価		11,686,792		12,544,081
		100.0		100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	654,460	654,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	654,460	654,460
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	635,900	635,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,900	635,900
資本剰余金合計		
前期末残高	635,900	635,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,900	635,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163,615	163,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,615	163,615
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,545,000	1,545,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	272,482	353,688
当期変動額		
剰余金の配当	47,728	47,701
当期純利益	128,934	247,771
当期変動額合計	81,206	200,070
当期末残高	353,688	553,759
利益剰余金合計		
前期末残高	1,981,097	2,062,303

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	47,728	47,701
当期純利益	128,934	247,771
当期変動額合計	81,206	200,070
当期末残高	2,062,303	2,262,374
自己株式		
前期末残高	12,334	13,107
当期変動額		
自己株式の取得	772	1,433
当期変動額合計	772	1,433
当期末残高	13,107	14,540
株主資本合計		
前期末残高	3,259,122	3,339,556
当期変動額		
剰余金の配当	47,728	47,701
当期純利益	128,934	247,771
自己株式の取得	772	1,433
当期変動額合計	80,433	198,637
当期末残高	3,339,556	3,538,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103,924	42,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,142	36,786
当期変動額合計	61,142	36,786
当期末残高	42,781	5,994
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,924	42,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,142	36,786
当期変動額合計	61,142	36,786
当期末残高	42,781	5,994

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,363,046	3,382,337
当期変動額		
剰余金の配当	47,728	47,701
当期純利益	128,934	247,771
自己株式の取得	772	1,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,142	36,786
当期変動額合計	19,290	161,850
当期末残高	3,382,337	3,544,188

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組 込デリバティブを合理的に区分して 測定することができないため、商品 全体を時価評価し、評価差額を損益 に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への 出資(金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの) については、組合規約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な最近 の決算を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっておりま す。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日)が適用 されたことに伴い、評価基準につい ては、原価法から原価法(収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)に 変更しております。なお、これに伴う 売上総利益、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響はあ りません。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用しており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 22年～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く)</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用しており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 22年～47年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっております。これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用目的のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>各役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」につきましては、営業外費用の合計額の10/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「保険解約損」は194千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」につきましては、販売費及び一般管理費の合計額の5/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は67,306千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約損」につきましては、営業外費用の合計額の10/100以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「保険解約損」は23千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">158,576千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,422</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,437</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,678千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">被担保債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,686</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">551,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,755千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">87,500</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,400</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,400千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	158,576千円	土地	248,422	投資有価証券	60,437	会員権	14,000	差入保証金	51,242	計	532,678千円	被担保債務		短期借入金	70,000千円	1年内返済予定長期借入金	61,686	長期借入金	551,069	計	682,755千円	短期貸付金	3,499千円	関係会社長期貸付金	87,500	長期貸付金	6,000	投資有価証券	58,400	関係会社株式	33,000	計	188,400千円	<p>1 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">150,133千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,422</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,226</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,024千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">被担保債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,896</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">473,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,048千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">84,000</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,400</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,900千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	150,133千円	土地	248,422	投資有価証券	35,226	会員権	14,000	差入保証金	51,242	計	499,024千円	被担保債務		短期借入金	31,414千円	1年内返済予定の長期借入金	119,896	長期借入金	473,738	計	625,048千円	短期貸付金	3,499千円	関係会社長期貸付金	84,000	長期貸付金	6,000	投資有価証券	58,400	関係会社株式	33,000	計	184,900千円
担保提供資産																																																																									
建物	158,576千円																																																																								
土地	248,422																																																																								
投資有価証券	60,437																																																																								
会員権	14,000																																																																								
差入保証金	51,242																																																																								
計	532,678千円																																																																								
被担保債務																																																																									
短期借入金	70,000千円																																																																								
1年内返済予定長期借入金	61,686																																																																								
長期借入金	551,069																																																																								
計	682,755千円																																																																								
短期貸付金	3,499千円																																																																								
関係会社長期貸付金	87,500																																																																								
長期貸付金	6,000																																																																								
投資有価証券	58,400																																																																								
関係会社株式	33,000																																																																								
計	188,400千円																																																																								
担保提供資産																																																																									
建物	150,133千円																																																																								
土地	248,422																																																																								
投資有価証券	35,226																																																																								
会員権	14,000																																																																								
差入保証金	51,242																																																																								
計	499,024千円																																																																								
被担保債務																																																																									
短期借入金	31,414千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	119,896																																																																								
長期借入金	473,738																																																																								
計	625,048千円																																																																								
短期貸付金	3,499千円																																																																								
関係会社長期貸付金	84,000																																																																								
長期貸付金	6,000																																																																								
投資有価証券	58,400																																																																								
関係会社株式	33,000																																																																								
計	184,900千円																																																																								
<p>2 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">165,996千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">292,173千円</td> </tr> </table>	売掛金	165,996千円	買掛金	292,173千円	<p>2 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">190,818千円</td> </tr> </table>	売掛金	190,818千円																																																																		
売掛金	165,996千円																																																																								
買掛金	292,173千円																																																																								
売掛金	190,818千円																																																																								
<p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 (当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	75,000千円	貸出実行残高		差引額	75,000千円	<p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 (当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	90,000千円	貸出実行残高		差引額	90,000千円																																																												
貸出コミットメントの総額	75,000千円																																																																								
貸出実行残高																																																																									
差引額	75,000千円																																																																								
貸出コミットメントの総額	90,000千円																																																																								
貸出実行残高																																																																									
差引額	90,000千円																																																																								
<p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,015千円に対して連帯保証債務を負っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,156千円に対して連帯保証債務を負っております。</p>																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 固定資産売却損の内訳は、電話加入権37千円であり ます。
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 41千円	建物 1,958千円
工具、器具及び備品 498	工具、器具及び備品 73
計 539千円	計 2,032千円
3 関係会社との取引は次のとおりであります。	3 関係会社との取引は次のとおりであります。
売上原価、販売費及び一般管理費	売上原価、販売費及び一般管理費
外注費(売上原価) 2,415,446千円	外注費(売上原価) 1,964,871千円
その他販売費及び一般管理費 413,157千円	その他販売費及び一般管理費 338,813千円
営業外収益	営業外収益
受取配当金 28,252千円	受取配当金 11,374千円
その他の営業外収益 24,580千円	その他の営業外収益 25,316千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,676	2,285		40,961

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,285株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,961	4,763		45,724

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,763株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70,417</td> <td style="text-align: right;">26,506</td> <td style="text-align: right;">43,910</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,585</td> <td style="text-align: right;">7,938</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,846</td> <td style="text-align: right;">8,691</td> <td style="text-align: right;">6,154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">95,848</td> <td style="text-align: right;">43,136</td> <td style="text-align: right;">52,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">32,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,675千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,642千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	70,417	26,506	43,910	車両運搬具	10,585	7,938	2,646	ソフトウェア	14,846	8,691	6,154	合計	95,848	43,136	52,711	1年内	20,975千円	1年超	32,700	合計	53,675千円	支払リース料	23,749千円	減価償却費相当額	22,554千円	支払利息相当額	1,642千円	<p>(借手側)</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 認証システムサーバ(工具、器具及び備品) (イ)無形固定資産 認証システムサーバ(ソフトウェア) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62,816</td> <td style="text-align: right;">34,818</td> <td style="text-align: right;">27,998</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,585</td> <td style="text-align: right;">10,055</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,696</td> <td style="text-align: right;">12,896</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">91,098</td> <td style="text-align: right;">57,770</td> <td style="text-align: right;">33,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,361千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,219千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	62,816	34,818	27,998	車両運搬具	10,585	10,055	529	ソフトウェア	17,696	12,896	4,800	合計	91,098	57,770	33,327	1年内	15,675千円	1年超	18,686	合計	34,361千円	支払リース料	22,888千円	減価償却費相当額	21,869千円	支払利息相当額	1,219千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	70,417	26,506	43,910																																																														
車両運搬具	10,585	7,938	2,646																																																														
ソフトウェア	14,846	8,691	6,154																																																														
合計	95,848	43,136	52,711																																																														
1年内	20,975千円																																																																
1年超	32,700																																																																
合計	53,675千円																																																																
支払リース料	23,749千円																																																																
減価償却費相当額	22,554千円																																																																
支払利息相当額	1,642千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	62,816	34,818	27,998																																																														
車両運搬具	10,585	10,055	529																																																														
ソフトウェア	17,696	12,896	4,800																																																														
合計	91,098	57,770	33,327																																																														
1年内	15,675千円																																																																
1年超	18,686																																																																
合計	34,361千円																																																																
支払リース料	22,888千円																																																																
減価償却費相当額	21,869千円																																																																
支払利息相当額	1,219千円																																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>2 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,367千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">106,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,367千円</td> </tr> </table>	1年内	9,081千円	1年超	4,285	合計	13,367千円	未経過リース料		1年内	24,000千円	1年超	106,000	合計	130,000千円	1年内	9,081千円	1年超	4,285	合計	13,367千円	<p>2 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,625千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">82,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,000千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,625千円</td> </tr> </table>	1年内	1,705千円	1年超	919	合計	2,625千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	24,000千円	1年超	82,000	合計	106,000千円	1年内	1,705千円	1年超	919	合計	2,625千円
1年内	9,081千円																																								
1年超	4,285																																								
合計	13,367千円																																								
未経過リース料																																									
1年内	24,000千円																																								
1年超	106,000																																								
合計	130,000千円																																								
1年内	9,081千円																																								
1年超	4,285																																								
合計	13,367千円																																								
1年内	1,705千円																																								
1年超	919																																								
合計	2,625千円																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																									
1年内	24,000千円																																								
1年超	82,000																																								
合計	106,000千円																																								
1年内	1,705千円																																								
1年超	919																																								
合計	2,625千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 66,736千円	賞与引当金 96,520千円
未払事業税 6,939	未払事業税 12,445
会員権評価損 31,774	会員権評価損 8,517
貸倒引当金 40,779	貸倒引当金 25,558
退職給付引当金 89,088	退職給付引当金 99,415
役員退職慰労引当金 39,455	役員退職慰労引当金 39,455
投資有価証券評価損 29,181	投資有価証券評価損 29,059
関係会社株式評価損 20,452	関係会社株式評価損 12,392
その他 43,055	その他 52,977
繰延税金資産 小計 367,464	繰延税金資産 小計 376,343
評価性引当額 105,649	評価性引当額 104,324
繰延税金資産 合計 261,814	繰延税金資産 合計 272,018
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 28,879	その他有価証券評価差額金 4,046
繰延税金負債 合計 28,879	繰延税金負債 合計 4,046
繰延税金資産の純額 232,934	繰延税金資産の純額 267,971
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0
住民税均等割 8.2	住民税均等割 6.0
受取配当金の益金不算入額 2.9	評価性引当額の減少 2.0
評価性引当額の増加 4.8	抱合せ株式消滅差益 17.9
その他 0.2	合併子会社株式評価損 7.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.2	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業

名称 株式会社ハリマビステム(当社)

事業の内容 建築物総合サービス業

被結合企業

名称 株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エム、株式会社不二ハウジング

事業の内容 設備保守管理業務、事務代行業務、マンション管理業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(簡易合併)で、株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エムおよび株式会社不二ハウジングは解散し、一切の資産、負債および権利義務を当社が承継いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ハリマビステム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、更なる経営資源の集中による業務効率化および収益力強化を図るため、連結子会社である株式会社ビステム・イー、株式会社ビー・ジー・エムおよび株式会社不二ハウジングを平成21年1月1日付けで吸収合併いたしました。

なお、当社は、被結合企業の全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の増加、ならびに合併交付金の支払いはありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

本合併に伴い財務諸表上、抱合せ株式消滅差益(被合併会社より受け入れる純資産と被合併会社株式の帳簿価額との差額)174,009千円を特別利益として計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	708円89銭	743円56銭
1株当たり当期純利益金額	27円02銭	51円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	128,934	247,771
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,934	247,771
普通株式の期中平均株式数(株)	4,772,163	4,769,004

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,382,337	3,544,188
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,382,337	3,544,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,771,286	4,766,523

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本土地建物(株)	2,000	52,000
		HOR会館PFI(株)	800	40,000
		(株)横浜銀行	91,400	38,205
		三素(株)	12,000	24,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	125,710	23,633
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	18,088
		丸三証券(株)	33,075	16,702
		東京海上ホールディングス(株)	5,000	11,975
		(株)さがみはら産業センター	200	10,000
		霞ヶ関7号館PFI(株)	200	10,000
		東洋証券(株)	55,000	8,525
		その他20銘柄	59,263	41,300
		計	422,648	294,429

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	KBCファイナンシャル・プロダクツ・インターナショナル・リミテッド・ユーロ円債	20,970	5,154
		計	20,970	5,154

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金)		
		ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業有限責任組合	1	70,934
		SIC1号投資事業有限責任組合	10	41,072
		計	11	112,007

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,148,627	25,613	8,832	1,165,409	540,900	27,245	624,509
構築物	21,140			21,140	15,262	1,027	5,877
船舶	40,000	6,000		46,000	39,800	1,400	6,200
車両運搬具		4,878		4,878	4,664	22	213
工具、器具及び備品	66,936	6,164	2,931	70,169	61,122	3,434	9,047
土地	554,912	10,680		565,592			565,592
リース資産		4,013		4,013	601	601	3,411
有形固定資産計	1,831,616	57,350	11,763	1,877,203	662,352	33,732	1,214,851
無形固定資産							
ソフトウェア	14,525	2,500		17,025	6,190	3,030	10,834
電話加入権	13,529	1,383	72	14,840			14,840
リース資産		1,372		1,372	205	205	1,166
無形固定資産計	28,054	5,255	72	33,238	6,396	3,235	26,841
長期前払費用	60,129	17,356	5,781	71,705	3,900	752	67,804

(注) 当期増加額には、株式会社ビステム・イー、株式会社ピー・ジー・エムおよび株式会社不二ハウジングとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

車両運搬具	4,878千円
工具、器具及び備品	3,247千円
ソフトウェア	2,500千円
電話加入権	1,383千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	110,404	12,986	42,484	8,381	72,524
賞与引当金	165,599	239,504	165,599		239,504
役員賞与引当金	5,000	3,000	5,000		3,000
受注損失引当金	26,040	16,558	26,040		16,558
役員退職慰労引当金	97,905				97,905

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の 8,381千円は、債権回収に伴う戻入額 8,217千円、引当額の見直しによる戻入額 164千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,772
預金の種類	
当座預金	1,091,835
普通預金	250,787
定期預金	416,500
別段預金	3,692
小計	1,762,815
合計	1,770,588

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安藤建設(株)	18,700
ニチペイサービス(株)	6,254
(株)銭高組	400
合計	25,354

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	18,202
平成21年5月	2,151
平成21年6月	
平成21年7月	5,000
合計	25,354

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
霞ヶ関7号館PFI(株)	183,284
大田市場事務棟空調設備共同利用団体	172,021
(株)モマ神奈川パートナーズ	97,549
三菱地所藤和コミュニティ(株)	67,953
財団法人 多摩市文化振興財団	47,414
その他	1,348,225
合計	1,916,448

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,648,178	15,072,138	14,803,868	1,916,448	88.5	43.16

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 未成業務支出金

区分	金額(千円)
管繕工事	29,126
その他	
合計	29,126

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ワックス洗剤等	7,756
作業用衣類	5,333
その他	1,081
合計	14,171

へ 保険積立金

相手先	金額(千円)
三井生命保険(株)	817,398
明治安田生命保険(相)	35,766
東京海上日動火災(株)	19,581
三井住友海上火災(株)	14,632
経営者福祉振興財団	1,698
合計	889,077

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三信塗工(株)	7,200
共同カイトック(株)	3,800
(株)フォーサイト	3,300
(株)イトーキ	3,200
(株)カナエ	1,900
その他	1,600
合計	21,000

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	2,700
平成21年5月	5,800
平成21年6月	2,500
平成21年7月	10,000
合計	21,000

口 買掛金

相手先	金額(千円)
エルゴテック(株)	116,441
共和防災設備(株)	43,741
経塚工業(株)	23,037
裕幸計装(株)	19,876
(株)建匠	18,047
その他	508,095
合計	729,240

八 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	299,140
三菱UFJ信託銀行(株)	298,600
(株)みずほ銀行	298,336
(株)三井住友銀行	74,132
第一生命保険(相)	33,200
その他	26,108
合計	1,029,516

二 長期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	211,000
(株)みずほ銀行	210,344
(株)横浜銀行	207,160
(株)三井住友銀行	44,192
(株)りそな銀行	29,976
その他	25,300
合計	727,972

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.bstem.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(事業年度 第45期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書) 平成20年9月11日関東財務局長に提出

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) 平成20年9月11日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

第47期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月11日関東財務局長に提出

第47期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月7日関東財務局長に提出

第47期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成20年10月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書(抱合せ株式消滅差益の発生) 平成21年3月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月 8 日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハリマビステムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハリマビステムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月10日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステムの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 8 日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。